

自治体の一番の仕事は「住民福祉の向上」です

福祉・行政サービス切り捨ての大西市政

政令市で一番高い「国保料」の引き下げを!

今年4月から二人
4300円の値上げ
所得の低い世帯ほど負担増に

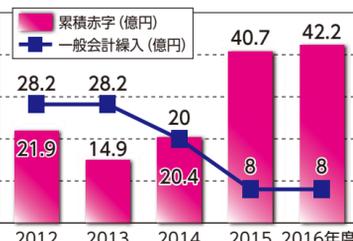
今年4月から、保険料が一人あたり平均で約4300円の引き上げとなりました。所得の低い世帯が値上げとなり、逆に所得の高い世帯は引き下げです。生活の苦しい人に負担を求める値上げは許されません。

※夫婦(40歳以上)と子ども2人の4世帯で	世帯の保険料	増減額
所得なし	7万2660円	1万1310円増
所得50万円	14万2605円	1万6385円増
所得200万円	40万5015円	5945円増
所得400万円	70万6455円	1万5515円減

一般会計繰り入れを元に戻し、負担軽減を

大西市長になって、赤字解消のための一般会計繰り入れが大幅に削減されました。繰り入れを元に戻し、払える保険料へと負担を軽減すべきです。

【一般会計繰り入れが年々減り、赤字は増大】



市民と一緒に引き下げを熊本市に要請



共産党市議団とくまもと市民連のみなさんで熊本市に対し、引き下げの要請を行いました。減免制度拡充や不当な差し押さえの中止も求めました。

介護保険 誰もが安心の介護に、制度の見直しを

政令市で2番目に
高い介護保険料

今年4月から介護保険料も値上げになりました。基準額で制度開始時に3,250円だったものが、今年度6,760円と2倍以上になっていきます。政令市で2番目に高い保険料です。



介護度の低い人を
サービスからしめ出し

要支援は介護の対象外に

要支援1、2だった人は介護サービスを外され、総合型サービスへと移行しています。

介護度2以下は施設に入れない

特養ホーム待機者は1,700人です。今でも施設介護を利用できないのに、介護施設利用者を介護度3以上に限定しました。

保険料の負担を減らし
安心の介護サービスを

介護保険料の引き下げと介護度の低い人のしめ出しをやめさせ、必要な介護サービスを提供することが求められます。そのためにも抜本的に制度を見直し、国庫負担引き上げが不可欠です。また介護職員を十分確保できるように処遇の改善も求められます。

子どもの医療費助成 窓口負担をなくし、中3までの「完全無料化」を

見直しで
自己負担が3倍に
子どもの貧困に逆行

市の調査では子どもの貧困率は14%で高い水準です。子どもたちが、経済的な理由で病院に行けないという声があります。熊本市では1月からの制度見直しで、対象年齢が中学3年生まで引き上げられました。しかし一方で窓口での負担が大幅に引き上げられ、4歳から小学3年生までが5000円から1400円へと3倍になりました。子育て支援に逆行です。



他都市になら
「完全無料化」を

政令市でも、名古屋市、さいたま市などは、中学3年生までの完全無料化(自己負担・所得制限なし)を実施しています。熊本市でも自己負担をなくし完全無料化を実施すべきです。

限られた財源、住民の願いに沿った街づくりを

住民サービスの低下をまねかない公共施設の維持・管理・更新を

今後40年間に1兆円の費用が必要

今年3月に策定された「公共施設等総合管理計画」では、今後40年間に、公共施設等の維持・管理・更新に約1兆円の費用が必要となることが明らかになりました。そこで今後は、総量の適正化・長寿命化・管理コスト削減をすすめていくことになっています。具体的な目標は、①公共建築物の床面積20%削減、②耐用年数を70年にすることです。しかし、内容によっては住民サービスの低下をまねきかねません。計画は、住民の理解・納得をすすめていくべきです。

大型公共事業は、立ち止まって見直し・検討を

MICE施設「熊本城ホール」への450億円の投資に加え、今後も多額の費用を必要とする大型事業が計画されています。限られた財源で、どのような公共事業をすすめていくのか、立ち止まって、市民の意見をしっかりと踏まえて検討する必要があります。



市庁舎の建替えの検討は、住民合意で

市庁舎建替は莫大な費用が必要

市役所本庁舎の耐震性能評価が行われ、防災拠点として耐震基準を満たさないことが判明しました。耐震基準を満たすためには補強が必要ですが、補強の増杭施工が難しいこともわかりました。建替えは、建物工事費だけでも300〜400億円です。

市民合意のないまま
すすめるべきではない

- 熊本城仮設見学通路10億円
 - 花畑ひろば整備20億円
 - 花畑別館跡地への複合施設建設など
- このほか、県から移管した西環状道路など、工事費の高い高規格道路建設も見直していく必要があります。

市民への説明責任と合意が必要

参考として、現地建替え・移転建替えの費用等が示されていますが、いずれにしてもラニンングコストまで含めれば50年間で約1000億円かかるというものです。現行の評価結果の検証も含め、慎重な検討と、市民への説明責任・合意形成が求められます。

北口議員の失職は取り消しに、県は「兼業禁止に抵触しない」と判断

暴言・パワハラで4回の辞職勧告という事実是不変

わずか3回の審査で、全会一致の議決を取り消し
市民も、「納得できない」の声...

熊本市議会が「全会一致」で議決した「失職」の議決は、県の「自治紛争処理委員会」の審査意見書をもとに覆されました。委員会の審査はわずか3回、北口議員が熊本市漁協と同じく代表を務めていた内水面漁連をとおして再委託していた事業は含めないなど、市議会の主張は退けられました。

しかし、市議会全会一致の失職の議決が取り消されたことには、多くの市民から「納得できない」の声があります。

暴言・パワハラ繰り返した北口議員
「議員の資格」は市民の判断にゆだねられます

北口議員が代表を務めていた熊本市漁協等の委託事業は、地方自治法193条の「兼業禁止」には抵触しないと判断です。

しかし、4回の辞職勧告を受けた北口議員の暴言・パワハラの事実は変わりません。議会が全会一致でくださった「議員の資格なし」という判断は、最終的には来年4月の市議会議員選挙で市民の審判を仰ぐこととなります。暴言・パワハラに全く反省のない北口議員には、市民のきびしい審判が求められます。